

平成 25 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 8 月 19 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 種崎 博寿

TEL (03)5908-3301

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 9 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 9 月 26 日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 6 月期の連結業績 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 6 月期	819	26.8	49	-	50	747.5	37	97.0
24 年 6 月期	646	8.5	4	-	5	-	19	-

(注) 包括利益 25 年 6 月期 102 百万円 (-%) 24 年 6 月期 3 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 6 月期	1.80	-	7.9	6.6	6.0
24 年 6 月期	0.91	-	4.5	1.1	0.6

※平成 25 年 2 月 1 日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 6 月期	929	531	57.2	25.31
24 年 6 月期	593	429	72.3	20.44

(参考) 自己資本 25 年 6 月期 531 百万円 24 年 6 月期 429 百万円

※平成 25 年 2 月 1 日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 6 月期	89	△3	△3	166
24 年 6 月期	5	△44	△2	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26 年 6 月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成 26 年 6 月期の連結業績予想 (平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計	484	33.9	34	239.2	33	222.4	27	402.8	1.31
通期	989	20.8	80	63.7	80	58.6	67	78.1	3.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	22,500,000株	24年6月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	25年6月期	1,502,900株	24年6月期	1,502,900株
③ 期中平均株式数	25年6月期	20,997,100株	24年6月期	20,997,100株
④				

※平成25年2月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	209	4.0	△60	—	△57	—	△56	—
24年6月期	201	△16.8	△51	—	△48	—	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	△2.71	—
24年6月期	△1.60	—

※平成25年2月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	945	880	93.1	41.93
24年6月期	919	875	95.2	41.69

(参考) 自己資本 25年6月期 880百万円 24年6月期 875百万円

※平成25年2月1日付で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年6月期の個別業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	137	31.3	△3	—	△5	—	△0.26
通期	274	31.3	△0	—	△3	—	△0.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、米国経済の回復の遅れ、新興国景気の減速感等により、景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いておりました。しかしながら、平成24年12月の衆院選の結果を受け、新政権の経済政策「アベノミクス」を背景とした金融緩和・景気対策などにより円安・株高が進行し、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等、景気回復への明るい兆しが見られました。

不動産業界においては、企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から回復の兆しが見られ、空室率も改善傾向にあるものの、依然として賃料水準が弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、平成24年7月に新宿アイランドタワーに本社機能を移転し、人材採用費等も拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進め、ストック収入型の売上を前年より199,720千円増加させ554,004千円とし、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高819,360千円（前年同期比26.8%の増加）、営業利益49,381千円（前年同期比45,198千円の増加）、経常利益50,468千円（前年同期比747.5%の増加）、当期純利益は37,772千円（前年同期比97.0%の増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、ストック収入の売上を向上することにより安定収益基盤の強化に努めるとともに、人員増強により成功報酬型の売上拡大を図り、さらなる業績回復を目指してまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高989,523千円（前期比20.8%増）、営業利益80,846千円、経常利益80,066千円、当期純利益67,266千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は277,065千円となり前連結会計年度末に比べ112,375千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は652,224千円となり、前連結会計年度末に比べ223,181千円増加いたしました。本社機能の移転による新事務所の工事等の有形固定資産の増加と、サブリース物件数が増えたことによる敷金及び保証金と有形固定資産の増加とによるものであります。

この結果、総資産は、929,289千円となり、前連結会計年度末に比べ335,557千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は110,387千円となり、前連結会計年度末に比べ29,967千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加により家賃の前受としての前受収益が増加したことによるものであります。固定負債は287,395千円となり、前連結会計年度末に比べて203,298千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、397,782千円となり、前連結会計年度末に比べ233,266千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は531,507千円となり、前連結会計年度末に比べ102,290千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82,300千円増加し、当連結会計年度末残高は166,048千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、89,543千円（前年同期比84,507千円の増加）となりました。これは、税金調整前当期純利益50,025千円及び減価償却費の計上25,945千円等が、売上債権の増加額6,806千円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,588千円（前年同期比91.9%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出97,231千円、無形固定資産の取得による支出2,100千円、投資有価証券の取得による支出171,989千円、貸付金による支出2,565千円及び差入保証金の預け入れによる支出97,464千円が、投資有価証券の売却による収入155,215千円、保険積立金の解約による収入57,829千円及び預り保証金の受入による収入154,320千円を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,654千円（前年同期比32.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,000千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率（%）	77.1	79.4	78.8	72.3	57.2
時価ベースの自己資本比率（%）	94.4	79.1	52.3	63.7	237.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.1	1.0	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	26.5	24.2	43.3	94.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。当期におきましては、当期の業績を鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期につきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主な事業としております。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にできると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるという目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスをおこなっております。当社グループは従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多数の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧に時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

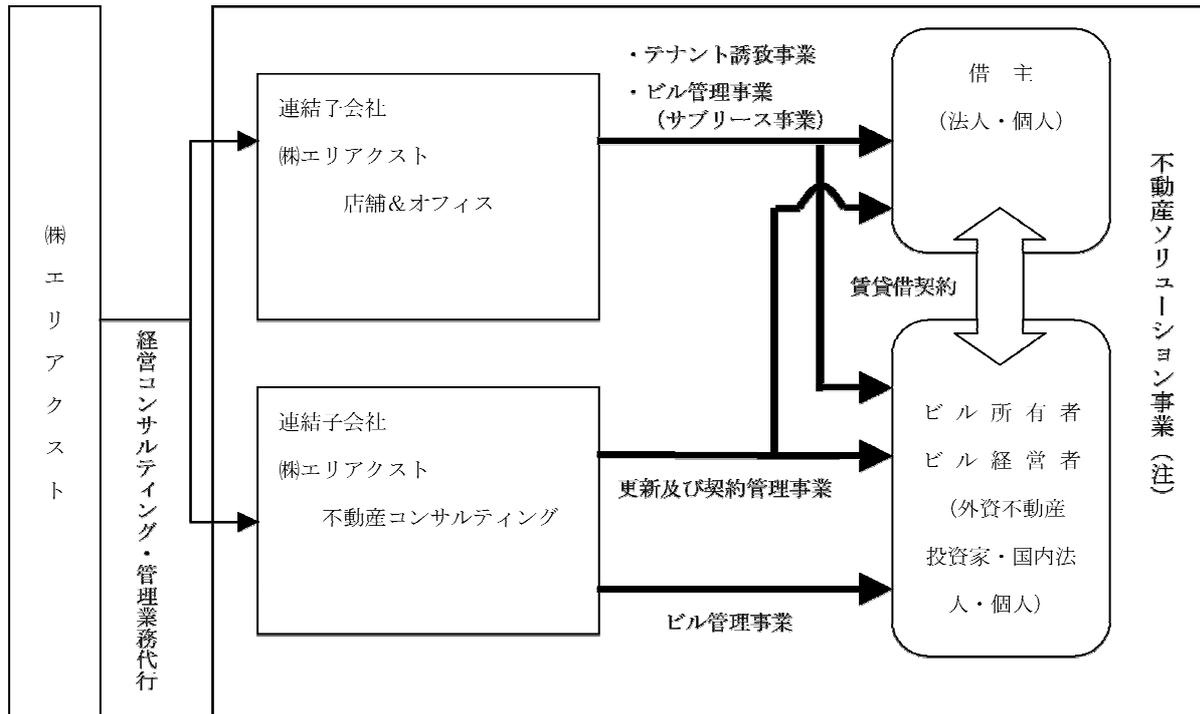
当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のための①こまめな対応（ビル管理事業）②有事の対応（更新及び契約管理事業）③提案力（テナント誘致事業）の三位一体のサポートを柱とし、積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

①黒字の継続

安定した黒字化を最優先の目標とし、コスト削減及び売上向上を図って参ります。

②売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,747	166,048
売掛金	68,038	76,050
その他	15,053	35,715
貸倒引当金	△2,149	△749
流動資産合計	164,689	277,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,147	215,325
減価償却累計額	△62,673	△73,615
建物(純額)	51,473	141,709
工具、器具及び備品	191,767	188,809
減価償却累計額	△168,014	△162,866
工具、器具及び備品(純額)	23,753	25,943
車両運搬具	14,804	14,804
減価償却累計額	△9,632	△11,509
車両運搬具(純額)	5,172	3,294
土地	32	32
リース資産	—	6,408
減価償却累計額	—	△712
リース資産(純額)	—	5,696
建設仮勘定	17,299	—
有形固定資産合計	97,731	176,676
無形固定資産		
ソフトウェア	7,682	3,724
その他	2,342	2,342
ソフトウェア仮勘定	—	2,100
無形固定資産合計	10,025	8,167
投資その他の資産		
投資有価証券	97,740	219,471
長期貸付金	21,210	22,535
長期前払費用	16,275	15,536
敷金及び保証金	110,926	191,781
保険積立金	61,179	7,153
会員権	26,724	26,724
その他	530	530
貸倒引当金	△13,300	△16,350
投資その他の資産合計	321,286	467,381
固定資産合計	429,043	652,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産合計	593,732	929,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	22,121
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	42,085	33,338
リース債務	—	1,121
未払法人税等	2,332	12,584
訴訟損失引当金	—	3,900
その他	14,620	34,321
流動負債合計	80,419	110,387
固定負債		
長期借入金	19,750	16,750
リース債務	—	4,952
繰延税金負債	—	25,196
長期預り保証金	56,153	208,819
その他	8,193	31,676
固定負債合計	84,096	287,395
負債合計	164,516	397,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△713,599	△675,827
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	448,235	486,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,018	45,499
その他の包括利益累計額合計	△19,018	45,499
純資産合計	429,216	531,507
負債純資産合計	593,732	929,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	646,111	819,360
売上原価	368,377	482,231
売上総利益	277,734	337,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,601	55,788
給与手当	30,351	34,673
法定福利費	7,459	7,206
求人費	1,400	5,758
減価償却費	18,119	20,678
地代家賃	9,419	9,084
広告宣伝費	6,633	5,792
交際費	27,180	38,203
通信費	9,182	6,434
旅費及び交通費	6,318	6,951
支払手数料	36,411	39,709
顧問料	13,185	13,380
業務委託費	8,495	11,337
その他	42,790	32,748
販売費及び一般管理費合計	273,551	287,747
営業利益	4,182	49,381
営業外収益		
受取利息	100	83
受取配当金	879	614
その他	1,744	1,333
営業外収益合計	2,725	2,031
営業外費用		
支払利息	953	944
営業外費用合計	953	944
経常利益	5,954	50,468
特別利益		
投資有価証券売却益	11,343	17,439
保険解約益	33,042	—
新株予約権戻入益	8,882	—
その他	204	—
特別利益合計	53,473	17,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4,302	366
投資有価証券売却損	4,201	2,034
投資有価証券評価損	788	162
会員権評価損	15,200	—
事務所移転費用	8,606	386
貸倒引当金繰入額	3,500	3,050
和解金	1,631	5,600
保険解約損	—	2,382
訴訟損失引当金繰入額	—	3,900
その他	486	—
特別損失合計	38,715	17,882
税金等調整前当期純利益	20,713	50,025
法人税、住民税及び事業税	1,543	12,253
法人税等合計	1,543	12,253
少数株主損益調整前当期純利益	19,169	37,772
当期純利益	19,169	37,772

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,169	37,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,270	64,518
その他の包括利益合計	△15,270	64,518
包括利益	3,899	102,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,899	102,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	991,100	991,100
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
当期首残高	418,976	418,976
当期末残高	418,976	418,976
利益剰余金		
当期首残高	△732,769	△713,599
当期変動額		
当期純利益	19,169	37,772
当期変動額合計	19,169	37,772
当期末残高	△713,599	△675,827
自己株式		
当期首残高	△248,241	△248,241
当期末残高	△248,241	△248,241
株主資本合計		
当期首残高	429,065	448,235
当期変動額		
当期純利益	19,169	37,772
当期変動額合計	19,169	37,772
当期末残高	448,235	486,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,747	△19,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,270	64,518
当期変動額合計	△15,270	64,518
当期末残高	△19,018	45,499
新株予約権		
当期首残高	3,739	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,739	—
当期変動額合計	△3,739	—
純資産合計		
当期首残高	429,057	429,216
当期変動額		
当期純利益	19,169	37,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,010	64,518
当期変動額合計	159	102,290
当期末残高	429,216	531,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,713	50,025
減価償却費	19,809	25,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,311	1,650
受取利息及び受取配当金	△980	△697
支払利息	953	944
固定資産除却損	4,302	366
投資有価証券評価損益 (△は益)	788	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,142	△15,404
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,900
会員権評価損	15,200	—
保険解約損益 (△は益)	△33,042	2,382
新株予約権戻入益	△8,882	—
移転費用	8,606	386
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,051	△8,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,772	3,741
長期前受収益の増減額 (△は減少)	5,266	27,134
前受金の増減額 (△は減少)	4,644	19,298
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,253	△23,467
その他	△8,746	3,102
小計	6,267	91,458
利息及び配当金の受取額	1,245	506
利息の支払額	△953	△944
法人税等の支払額	△1,574	△1,529
法人税等の還付額	50	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035	89,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,395	△97,231
無形固定資産の取得による支出	△4,350	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△184,677	△171,989
投資有価証券の売却による収入	188,998	155,215
保険積立金の解約による収入	36,272	57,829
貸付けによる支出	△5,900	△2,565
貸付金の回収による収入	2,050	1,240
預り保証金の返還による支出	△3,081	△3,817
預り保証金の受入による収入	36,063	154,320
差入保証金の差入による支出	△73,984	△97,464
差入保証金の回収による収入	176	12,111
その他	△2,442	△9,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,271	△3,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,750	△3,000
その他	—	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△3,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,986	82,300
現金及び現金同等物の期首残高	125,734	83,747
現金及び現金同等物の期末残高	83,747	166,048

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)及び当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	20円44銭	25円31銭
1株当たり当期純利益金額	0円91銭	1円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	19,169	37,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,169	37,772
期中平均株式数(千株)	20,997	20,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 170(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 24(千株)	平成15年9月28日定時株主総会決議による第2回新株予約権 平成15年9月28日定時株主総会決議による第3回新株予約権 上記全ての新株予約権は、平成24年12月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。